

平成 15 年 10 月期

中間決算短信（非連結）

平成 15 年 6 月 18 日

上場会社名 株式会社くらコーポレーション 上場取引所(所属部) 大証(コダック・コンピュータ・ハイム)
 コード番号 2695 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.kura-corporo.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 邦彦

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画部シニアマネージャー

氏名 竹口 利明 TEL (072) 239 8071

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 6 月 18 日 中間配当制度の有無 有・無

中間配当実施の有無 有・無 単元株制度採用の有無 有・無

1. 15 年 4 月中間期の業績（平成 14 年 11 月 1 日～平成 15 年 4 月 30 日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 4 月中間期	9,528	(45.1)	604	(139.8)	653	(150.6)
14 年 4 月中間期	6,565	(6.5)	252	(12.0)	260	(9.5)
14 年 10 月期	15,113		760		833	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益	
	百円	%	円	銭	円	銭
15 年 4 月中間期	361	(155.7)	15,269	69	15,268	46
14 年 4 月中間期	141	(10.9)	13,190	48	13,182	25
14 年 10 月期	438		19,426	63	19,421	04

(注) 持分法投資損益 15 年 4 月中間期 - 百万円 14 年 4 月中間期 - 百万円 14 年 10 月期 - 百万円
 期中平均株式数 15 年 4 月中間期 23,690 株 14 年 4 月中間期 10,725 株 14 年 10 月期 22,579 株
 会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 4 月中間期	0	0	—	—
14 年 4 月中間期	0	0	—	—
14 年 10 月期	—	—	1,250	00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 4 月中間期	7,431	5,061	68.1	213,666 92
14 年 4 月中間期	6,575	4,432	67.4	374,216 24
14 年 10 月期	6,430	4,729	73.6	199,647 23

(注) 期末発行済株式数 15 年 4 月中間期 23,690.6 株 14 年 4 月中間期 11,845 株 14 年 10 月期 23,690.6 株
 期末自己株式数 15 年 4 月中間期 0.6 株 14 年 4 月中間期 株 14 年 10 月期 0.6 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 4 月中間期	1,054	1,325	191	153
14 年 4 月中間期	129	838	1,158	1,697
14 年 10 月期	853	2,341	473	232

2. 15 年 10 月期の業績予想（平成 14 年 11 月 1 日～平成 15 年 10 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	20,000	1,200	600	1,250 00	1,250 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25,326 円 50 銭

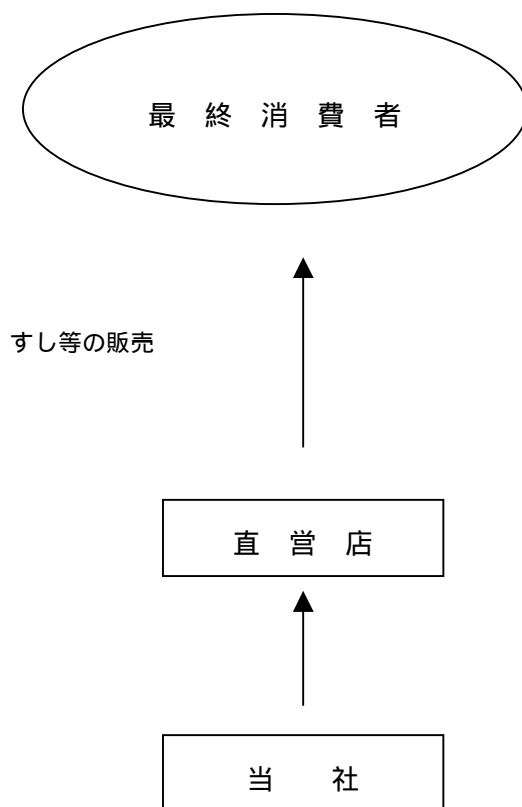
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 4～5 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社くらコーポレーション）および、その他の関係会社1社により構成されております。

当社の事業内容は、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開が主たる事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



上記のその他の関係会社は株式会社ウォルナットコーポレーションであり、不動産の賃貸業と損害保険代理店業を営んでおります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「食の戦前回帰」を経営理念として、従来より全食材に化学調味料などの合成添加物を一切使用しないことで、安全で健康な食生活の改善に社会貢献できる企業を目指しております。

また、常に時代の変化を先取りし、「安全・美味しい・安い」商品を提供することに加えて、食事と「楽しさ」を満喫していただけるよう、従来からの「ビックラポン・タッチでポン」に加え、新たに「タッチで注文」を導入するなど、アメニティを充実し、さらなる業容の拡大と安定した経営を期してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図り、併せて今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保するとともに、将来においても安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

内部留保による資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化および店舗の新設、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

競合他社との明確な差別化を図り「くら寿司」ブランドを確立し、過当競争ともいわれる回転すし業界の中で絶対的優位を保持してまいります。店舗展開は、関西地域（大阪府全域、兵庫県南部、京都府南部、滋賀県南部、奈良県北部、和歌山県北部）と、首都圏地域への新規出店の拡大を進めてまいります。出店形態は直営店のみとし、地域間格差のない均一の品質・サービスなどを提供できる体制の構築を図っております。また、より一層人材の育成を行い、更なる店舗運営システムの向上を図るとともに、費用対効果を追及し、経営基盤の強化、業績の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業間競争が激化するなか、規模の拡大が生き残り条件の一つとなっております。当社は、一昨年の株式上場および昨年4月の一般公募増資による調達資金により新規出店のスピードを早めております。一方では、それに対応すべく人材確保と教育システムの確立が急務となっております。

また、新規出店コストの削減、売上原価の低減と徹底したローコストオペレーションにより継続的に収益を確保し、強靱な経営基盤を構築させる所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は激しく変化する経営環境に機動的に対応するため、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化に取り組んでいます。取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図ることができる現在の取締役、監査役制度を一層強化しつつコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

取締役会は月1回定期的に開催しており、監査役も出席しております。取締役会は、経営の基本方針に基づき、また、法令及び定款に違反なきよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。

また、コーポレート・ガバナンス体制の充実等については、当社の顧問弁護士及び会計監査人から適宜アドバイスを受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、所得・雇用不安の拡大、株安や不良債権問題など先行き不安を抱えている中、設備投資の減少や個人消費の低迷も相俟って景気の停滞色が強まりました。

外食産業におきましても、景気回復の兆しはみられないまま消費者の価格感も変わってきており、企業間競争もさらに激化してきました。デフレ色は一層鮮明となり、外食の市場規模もやや減少傾向にある中、単なる値下げ合戦では生き残れない状況となっております。回転すし業界でも、低価格路線（100円ずし）と高級路線（グルメずし）との2極化が顕著となり、特色のない企業は淘汰されていく厳しい環境が続いておりますが、一方、創意工夫を施し差別化を図ることで市場を創出することができる業界でもあります。

このような状況の中、当社は創業以来の経営理念である「安全、美味、安価」を追求し、魅力的な商品の提供に努めてまいりました。すなわち、100円均一という価格設定と食材の旨みを出すための独自製法による味の追求、特に、「食の安全」については、従来より実施しております全食材から化学調味料などの合成添加物排除や時間制限管理システム（30分以上経過したすしを順次廃棄）による品質管理を行ってまいりました。さらに従来からの「ビックラポン・タッチでポン」に加え「お客様に気軽に楽しく注文」をコンセプトにしたタッチパネル内蔵ディスプレイ「タッチで注文」などを導入し、快適で楽しい空間づくりを演出するなど、「食べること」以外の魅力をも兼ね備え、過当競争下の回転すし業界の中でも、同業他社にはない高いオリジナリティを發揮してまいりました。

また、当中間期は特に“商品力”と“流し方”（店舗オペレーション）を徹底して研究してきた結果、ベルト上商品の増量、温かいシャリの提供ができ顧客満足度を高めることができました。

当中間会計期間の新規店舗の出店につきましては、関西地区で6店舗（大阪4店舗、兵庫1店舗、奈良1店舗）、関東地区で5店舗（東京1店舗、神奈川2店舗、埼玉2店舗）となり、合計11店舗を出店いたしました。（全店舗数72店舗）

この結果、売上高95億28百万円（前年同期比45.1%増加）、経常利益6億53百万円（前年同期比150.6%増加）、中間純利益3億61百万円（前年同期比155.7%増加）と増収増益となりました。

通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、景気の下支え期待も薄く、設備投資・公共投資は減少傾向を辿っており、個人消費も所得・雇用環境が悪化していくにつれて次第に弱まっていくものと思われまます。

外食産業におきましても、このような悪環境に加えて市場は飽和状態を迎え、ますます企業間競争が激化し続けるものと予想される上、多様化する顧客満足度の充実をより強く求められてきております。

当社は、このような状況のなかで「安全、美味しい、安い」そして「楽しい」をコンセプトとして、常にお客様のニーズに対応していきたいと考えております。また、飽和状態にある中でも高いオリジナリティを持った当社の出店余地は十分にあると考え、下半期においても関西地区6店舗、首都圏地区5店舗の計11店舗の新規出店を計画しております。

一方、新規出店コストの削減、売上原価の低減とローコストオペレーションの徹底など全般的な経費削減を強力に推進し、経営基盤の強化、業績の向上に努めてまいります。

これらの施策により通期の業績見通しにつきましては、新規出店数が当初予定より2店舗増えることおよび来店客数が堅調なことから売上高は当初予定19,000百万円が20,000百万円（前期比32.3%増）となる予定であります。一方利益面では、新規出店コスト増があるものの、全般的なコスト削減効果により経常利益は当初予定1,000百万円を1,200百万円（前期比43.9%増）、当期純利益は当初予定500百万円を600百万円（前期比36.8%増）に修正致します。

(2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税引前中間純利益が大幅に増加し、短期借入れによる収入があったものの、新規店舗展開に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、前事業年度より78百万円減少し、当中間会計期間末は1億53百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は10億54百万円（前年同期比716.4%増加）となりました。

これは、主に税引前中間純利益が6億53百万円（前年同期比150.7%増加）と大幅な増益となったこと、新規出店にともない減価償却費2億68百万円（前年同期比98.9%増加）が増加したこと、及び仕入債務の増加2億25百万円（前年同期比66.3%増加）があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は13億25百万円（前年同期比58.0%増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出10億15百万円（前年同期比97.0%増加）、保証金の差入による支出1億24百万円（前年同期比15.5%減少）と貸付けによる支出（建築協力金）1億64百万円（前年同期比2.2%増加）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は1億91百万円（前年同期比83.5%減少）となりました。これは、長期借入金の返済2億29百万円（前年同期27.6%増加）を行った後、取引金融機関との間でコミットメントライン10億円を新たに設定し、当中間会計期間において4億50百万円を実行したことによるものであります。

通期の見通し

平成15年10月期の見通しにつきましては、営業キャッシュ・フローでは、収益が増加することで資金を確保してまいります。投資キャッシュ・フローでは、新規出店投資により前期を大幅に上回る支出となります。財務キャッシュ・フローではコミットメントラインにより資金需要への対応をしていく予定です。

4. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		
流動資産						
現金及び預金	1,697,191		153,199		232,197	
たな卸資産	144,436		148,544		109,126	
前払費用	106,651		127,132		112,678	
繰延税金資産	18,858		26,504		22,881	
その他	82,682		47,389		113,429	
流動資産合計	2,049,820	31.2	502,770	6.8	590,315	9.2
固定資産						
有形固定資産 1						
建物 2	1,285,800		2,092,978		1,688,817	
構築物	134,360		236,212		199,175	
機械及び装置	-		609,979		435,826	
工具器具及び備品	273,628		534,999		448,532	
土地 3	668,842		669,892		669,892	
その他	448,329		196,567		196,374	
有形固定資産合計	2,810,961	42.7	4,340,629	58.4	3,638,619	56.6
無形固定資産	9,903	0.2	13,593	0.2	10,540	0.2
投資その他の資産						
長期貸付金	270,052		729,224		579,999	
長期前払費用	54,243		249,978		194,642	
差入保証金	1,342,519		1,548,210		1,368,283	
保険積立金	18,941		19,050		18,996	
繰延税金資産	19,510		28,462		29,241	
その他	19,202		16,802		18,002	
貸倒引当金	19,200		16,800		18,000	
投資その他の資産合計	1,705,269	25.9	2,574,928	34.6	2,191,164	34.0
固定資産合計	4,526,133	68.8	6,929,151	93.2	5,840,324	90.8
資産合計	6,575,954	100.0	7,431,922	100.0	6,430,639	100.0

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%				
流動負債						
買掛金	644,426		886,081		660,787	
短期借入金 2・3	300,000		450,000		-	
一年内返済予定長期借入金 2	310,302		-		170,323	
未払金	235,206		630,813		502,095	
未払費用	165,967		-		-	
未払法人税等	108,915		292,000		248,000	
賞与引当金	35,000		-		-	
その他	38,873		111,129		60,711	
流動負債合計	1,838,691	28.0	2,370,024	31.9	1,641,918	25.5
固定負債						
長期借入金 2	304,447		-		58,959	
固定負債合計	304,447	4.6	-	-	58,959	0.9
負債合計	2,143,138	32.6	2,370,024	31.9	1,700,877	26.4
(資本の部)						
資本金	1,311,840	19.9	-		1,311,840	20.4
資本準備金	1,640,895	25.0	-		1,640,895	25.5
利益準備金	83,675	1.3	-		83,675	1.3
その他の剰余金						
任意積立金	1,160,000		-		1,160,000	
中間(当期)未処分利益	236,405		-		533,585	
その他の剰余金合計	1,396,405	21.2	-	-	1,693,585	26.4
自己株式	-	-	-	-	234	0.0
資本合計	4,432,815	67.4	-	-	4,729,762	73.6

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)						
資 本 金	-	-	1,311,840	17.7	-	-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	-		1,640,895		-	
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	1,640,895	22.1	-	-
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	-		83,675		-	
任 意 積 立 金	-		1,560,000		-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		465,720		-	
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	2,109,395	28.3	-	-
自 己 株 式	-	-	234	0.0	-	-
資 本 合 計	-	-	5,061,897	68.1	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	6,575,954	100.0	7,431,922	100.0	6,430,639	100.0

中間損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成13年11月1日 至平成14年4月30日〕		当中間会計期間 〔自平成14年11月1日 至平成15年4月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成13年11月1日 至平成14年10月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%				
売 上 高	6,565,793	100.0	9,528,470	100.0	15,113,499	100.0
売 上 原 価	3,319,663	50.6	4,661,944	48.9	7,490,711	49.6
売 上 総 利 益	3,246,129	49.4	4,866,526	51.1	7,622,787	50.4
販売費及び一般管理費	2,993,879	45.6	4,261,538	44.7	6,861,837	45.4
営 業 利 益	252,250	3.8	604,988	6.4	760,949	5.0
営業外収益 1	29,272	0.5	54,438	0.6	98,313	0.7
営業外費用 2	20,529	0.3	5,454	0.1	25,475	0.2
経 常 利 益	260,993	4.0	653,972	6.9	833,787	5.5
特別利益 3	2,800	0.0	1,200	0.0	25,890	0.2
特別損失 4	3,238	0.0	2,000	0.0	3,524	0.0
税引前中間(当期)純利益	260,554	4.0	653,172	6.9	856,152	5.7
法人税、住民税及び事業税	107,000	1.6	294,268	3.1	419,170	2.8
法人税等調整額	12,084	0.2	2,843	0.0	1,668	0.0
中間(当期)純利益	141,470	2.2	361,748	3.8	438,650	2.9
前期繰越利益	94,935		103,972		94,935	
中間(当期)未処分利益	236,405		465,720		533,585	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、千円未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
		〔 自平成13年11月1日 至平成14年4月30日 〕	〔 自平成14年11月1日 至平成15年4月30日 〕	キャッシュ・フロー計算書 〔 自平成13年11月1日 至平成14年10月31日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		260,554	653,172	856,152
減価償却費		134,881	268,286	356,626
貸倒引当金の減少額		2,800	1,200	4,000
賞与引当金の減少額		32,900		67,900
受取利息		1,519	5,118	5,062
支払利息		6,954	1,622	10,077
固定資産除却損		3,238	-	3,524
たな卸資産の増加額		51,618	39,417	16,309
その他流動資産の増減額		75,220	53,757	112,646
店舗釣銭用保証金の増加額		62,523	82,697	30,720
仕入債務の増加額		135,503	225,294	151,864
未払消費税等の増減額		24,349	39,949	17,948
その他流動負債の増加額		6,837	187,816	126,778
一括購入資産の増加額			40,401	89,816
その他		26,938	45,406	62,909
小 計		323,977	1,306,471	1,223,531
利息の受取額		117	4	155
利息の支払額		6,906	1,293	9,378
法人税等の支払額		187,975	250,268	361,061
営業活動によるキャッシュ・フロー		129,212	1,054,914	853,246
投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付による支出		160,649	164,168	479,992
有形固定資産の取得による支出		515,308	1,015,226	1,565,398
無形固定資産の取得による支出		2,768	3,982	3,983
保証金の差入による支出		147,840	124,913	226,895
保証金の回収による収入		6,262	5,586	10,108
その他の支出		21,110	23,846	79,668
その他の収入		2,800	1,200	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		838,614	1,325,350	2,341,830
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		300,000	450,000	300,000
短期借入金の返済による支出				300,000
長期借入金の返済による支出		179,693	229,282	565,161
株式の発行による収入		1,070,280		1,070,280
自己株式の取得による支出				234
配当金の支払額		31,696	29,280	31,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,158,889	191,437	473,077
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		449,487	78,998	1,015,506
現金及び現金同等物期首残高		1,247,703	232,197	1,247,703
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,697,191	153,199	232,197

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成13年11月1日) (至 平成14年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年11月1日) (至 平成15年4月30日)	前事業年度 (自 平成13年11月1日) (至 平成14年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	たな卸資産 同 左	たな卸資産 同 左
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 8~41年 工具器具及び備品 3~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。但し、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数4年、残存価額ゼロとする級数法を採用しております。 （追加情報） 食器等、新規出店に際し一括して購入し長期にわたり使用する物品については開店時に一括して費用処理しておりましたが、前事業年度の下期において、償却年数4年、残存価額をゼロとする級数法に変更いたしました。 なお、前中間会計期間において当中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、消耗品費は38,664千円多く、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額少なく計上されてお</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。但し、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数4年、残存価額ゼロとする級数法を採用しております。 （会計方針の変更） 食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品（以下、「一括購入資産」という）の会計処理について、従来、開店時に一括して費用処理しておりましたが、当期より償却年数4年、残存価額ゼロとする級数法により償却する方法に変更いたしました。 この変更は、当期において増資が行われ、店舗数を加速する方針が具体化されたことを機に、一括購入資産について会計処理の見直しを行った結</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	前中間会計期間 (自 平成13年11月1日) (至 平成14年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年11月1日) (至 平成15年4月30日)	前事業年度 (自 平成13年11月1日) (至 平成14年10月31日)
2. 固定資産の減価償却方法		ます。	<p>果、一括購入資産が総体として店舗の営業活動に長期的に使用され貢献している実態が認められることから、見積使用期間にわたって長期的に費用処理することにより、より適正な期間損益を算定するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当期の消耗品費は 89,816 千円少なく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> <p>また、この変更は、増資による資金調達が当上期の最終月（平成 14 年 4 月）に行われ、下期に店舗数増加を加速する方針が具体化され、一括購入資産の会計処理についての見直しを当事業年度の下期に行ったものであるため、当中間会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間会計期間において当事業年度と同一の方法によった場合に比べ、消耗品費は 38,664 千円多く、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、平成 14 年 4 月 19 日の有償一般募集による新株の発行 (1,200 株) は、引受証券会社が発行価額以上の引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額 (発行価額) で一般投資家に販売する方式の買取引受契約によっております。</p> <p>この方式では募集価額と引受価額との差額の総額 71,352 千円が事実上の引受手数料となり、引受証券会社に対して引受手</p>	—————	<p>新株発行費は支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、平成 14 年 4 月 19 日の有償一般募集による新株の発行 (1,200 株) は、引受証券会社が発行価額以上の引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額 (発行価額) で一般投資家に販売する方式の買取引受契約によっております。</p> <p>この方式では募集価額と引受価額との差額の総額 71,352 千円が事実上の引受手数料となり、引受証券会社に対して引受手</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日 〕
3. 繰延資産の処理方法	<p>数料は支払わないこととされているため、新株発行費には本発行に係る引受手数料は含まれておりません。</p> <p>このため従来の引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する売買引受契約による新株式発行に比して、新株発行費が71,352千円少なく計上され、また経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております</p>		<p>数料は支払わないこととされているため、新株発行費には本発行に係る引受手数料は含まれておりません。</p> <p>このため従来の引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する売買引受契約による新株式発行に比して、新株発行費が71,352千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>_____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>_____</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、流動負債の「その</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日〕
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	他」に含めて表示しております。		
	(2)	(2)自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表「資本の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(2)
	(3)	(3)1株当たり情報 当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(3)

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日〕
_____	(中間貸借対照表関係) 前中間期まで固定資産の「その他」に含めていた「機械及び装置」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間期より区分掲記することといたしました。なお、前中間期の固定資産「その他」に含まれる「機械及び装置」は187,935千円であります。 前中間期まで区分掲記しておりました「未払費用」（当中間期末の残高2,760千円）は、当中間期末において、負債、資本の合計額の100分の5以下となりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。

追加情報

<p>前中間会計期間 〔 自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 4 月 30 日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 4 月 30 日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日 〕</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>(給与規程) 平成 14 年 9 月 17 日付で、給与規程を改訂し、賞与支給制度の廃止いたしました。これに伴い、賞与引当金の計上は不要となりました。 また、当該改訂により給与計算期間を変更しました。これに伴い、未払給与 331,722 千円は確定債務となり、「未払金」に含めて表示しております。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係) (相殺取引) 地代家賃の支払と貸付金の回収を相殺する取引は、キャッシュ・フローを伴わない取引であります。従来、相殺金額に重要性がなかったため、キャッシュ・フローを伴うものとして処理しておりました。 しかし、店舗数の増加に伴い、相殺金額に重要性が増してきたため、当中間会計期間から相殺金額をキャッシュ・フローに反映させない処理とすることに致しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」は 23,496 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フロー「貸付金の回収による収入」は同額減少しております。</p>	<p>_____</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係) (相殺取引) 地代家賃の支払と貸付金の回収を相殺する取引は、キャッシュ・フローを伴わない取引であります。従来、相殺金額に重要性がなかったため、キャッシュ・フローを伴うものとして処理しておりました。 しかし、店舗数の増加に伴い、相殺金額に重要性が増してきたため、当期から相殺金額をキャッシュ・フローに反映させない処理とすることに致しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」は 53,265 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)	前事業年度末 (平成14年10月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	806,344千円	1,275,490千円	1,011,237千円
2.担保資産および対応債務	(イ)担保に供している資産 建物 242,228千円 土地 471,950 計 714,178千円 (ロ)上記に対応する債務 長期借入金 429,245千円 計 429,245千円 (注)1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。	(イ)担保に供している資産 建物 168,288千円 土地 248,399 計 416,687千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 250,000千円 計 250,000千円	(イ)担保に供している資産 建物 241,565千円 土地 472,999 計 714,564千円 (ロ)上記に対応する債務 長期借入金 204,882千円 計 204,882千円 (注)1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。
3.貸出コミットメント	—————	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 450,000千円 差引額 550,000千円	—————

(中間損益計算書関係)

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成13年11月1日 至平成14年4月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年11月1日 至平成15年4月30日〕	前事業年度 〔自平成13年11月1日 至平成14年10月31日〕
1.営業外収益の主要項目	受取手数料 21,242千円	受取手数料 41,309千円	受取手数料 65,698千円
2.営業外費用の主要項目	支払利息 6,954千円 新株発行費償却 12,048千円	支払利息 1,622千円	支払利息 10,077千円 新株発行費償却 12,048千円
3.特別利益の主要項目	貸倒引当金戻入額 2,800千円	貸倒引当金戻入額 1,200千円	保険差益 21,890千円
4.特別損失の主要項目	固定資産除却損 3,238千円		固定資産除却損 3,524千円
5.減価償却実施額	有形固定資産 130,689千円 無形固定資産 386千円	有形固定資産 264,253千円 無形固定資産 929千円	有形固定資産 348,088千円 無形固定資産 964千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成13年11月1日 至平成14年4月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年11月1日 至平成15年4月30日〕	前事業年度 〔自平成13年11月1日 至平成14年10月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定 現金及び現金同等物	(平成14年4月30日現在) 1,697,191千円 <u>1,697,191千円</u>	(平成15年4月30日現在) 153,199千円 <u>153,199千円</u>	(平成14年10月31日現在) 232,197千円 <u>232,197千円</u>

(リース取引関係)

	前中間会計期間 〔自平成13年11月1日 至平成14年4月30日〕			当中間会計期間 〔自平成14年11月1日 至平成15年4月30日〕			前事業年度 〔自平成13年11月1日 至平成14年10月31日〕		
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置 車両運搬具 工具器具及び備品 ソフトウェア 合計	千円 1,600,099 10,522 277,583 45,281 1,933,486	千円 1,017,949 9,595 184,594 13,979 1,226,119	千円 582,149 926 92,988 31,302 707,366	千円 1,035,334 5,568 163,573 99,004 1,303,480	千円 487,609 669 70,394 23,948 582,621	千円 547,724 4,899 93,178 75,056 720,858	千円 1,322,637 5,568 167,995 46,731 1,542,932	千円 730,270 205 97,802 15,613 843,891	千円 592,366 5,363 70,193 31,117 699,040
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	千円			千円			千円		
1年内	320,601			231,303			251,948		
1年超	<u>409,728</u>			<u>506,983</u>			<u>464,553</u>		
合計	<u>730,330</u>			<u>738,286</u>			<u>716,501</u>		
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	千円			千円			千円		
支払リース料	231,511			170,253			436,221		
減価償却費相当額	211,368			156,447			399,144		
支払利息相当額	15,273			12,365			28,262		
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左		

	前中間会計期間 〔自平成13年11月1日 至平成14年4月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年11月1日 至平成15年4月30日〕	前事業年度 〔自平成13年11月1日 至平成14年10月31日〕
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年4月30日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成15年4月30日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成14年10月31日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成14年4月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成15年4月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成14年10月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間末(平成14年4月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成15年4月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成14年10月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)	前事業年度 (平成14年10月31日現在)
1株当たり純資産額 374,216.24円 1株当たり中間純利益 13,190.48円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 13,182.25円 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして記載しております。	1株当たり純資産額 213,666.92円 1株当たり中間純利益 15,269.69円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 15,268.46円 当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 199,647.23円 1株当たり当期純利益 19,426.63円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 19,421.04円 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして記載しております。

(注)1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)	前事業年度 (平成14年10月31日現在)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	-	361,748	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	361,748	-
普通株式の期中平均株式数(株)	-	23,690.6	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	1.9	-
(うち新株予約権)(株)	-	1.9	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 2種類 (新株引受権の数 130個)。	-

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔 自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 4 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 4 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日 〕</p>
<p>平成 14 年 3 月 22 日開催の取締役会において、株式の分割（無償交付）を次のとおり決議しております。</p> <p>1 . 平成 14 年 6 月 20 日をもって普通株式 1 株を 2 株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 11,845.6 株</p> <p>(2)分割の方式 平成 14 年 4 月 30 日最終の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載された株主及び端株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数は端株として端株原簿に記載する。</p> <p>2 . 配当起算日 平成 14 年 5 月 1 日</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 営業概況

部門別売上高

(単位：千円、千円未満切捨)

期別 科目	前中間会計期間 〔自平成13年11月1日 至平成14年4月30日〕		当中間会計期間 〔自平成14年11月1日 至平成15年4月30日〕		前事業年度 〔自平成13年11月1日 至平成14年10月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
回転すし店	6,565,793	% 100.0	9,528,470	% 100.0	15,113,499	% 100.0
合計	6,565,793	100.0	9,528,470	100.0	15,113,499	100.0

6. 役員の変動

(1) 代表者 該当事項はありません。

(2) その他役員 該当事項はありません。